

— 令和2年度 —

統一的な基準による
大村市の財務書類

令和4年3月
大村市

目 次

I	公会計改革の目的	1
II	財務書類4表の概要	1
III	財務書類の作成基準	3
IV	対象とする会計の範囲について	3
V	財務書類の分析について	4
資料	財務書類	7

I 公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していかうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を十分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類4表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成28年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しています。

II 財務書類4表の概要

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

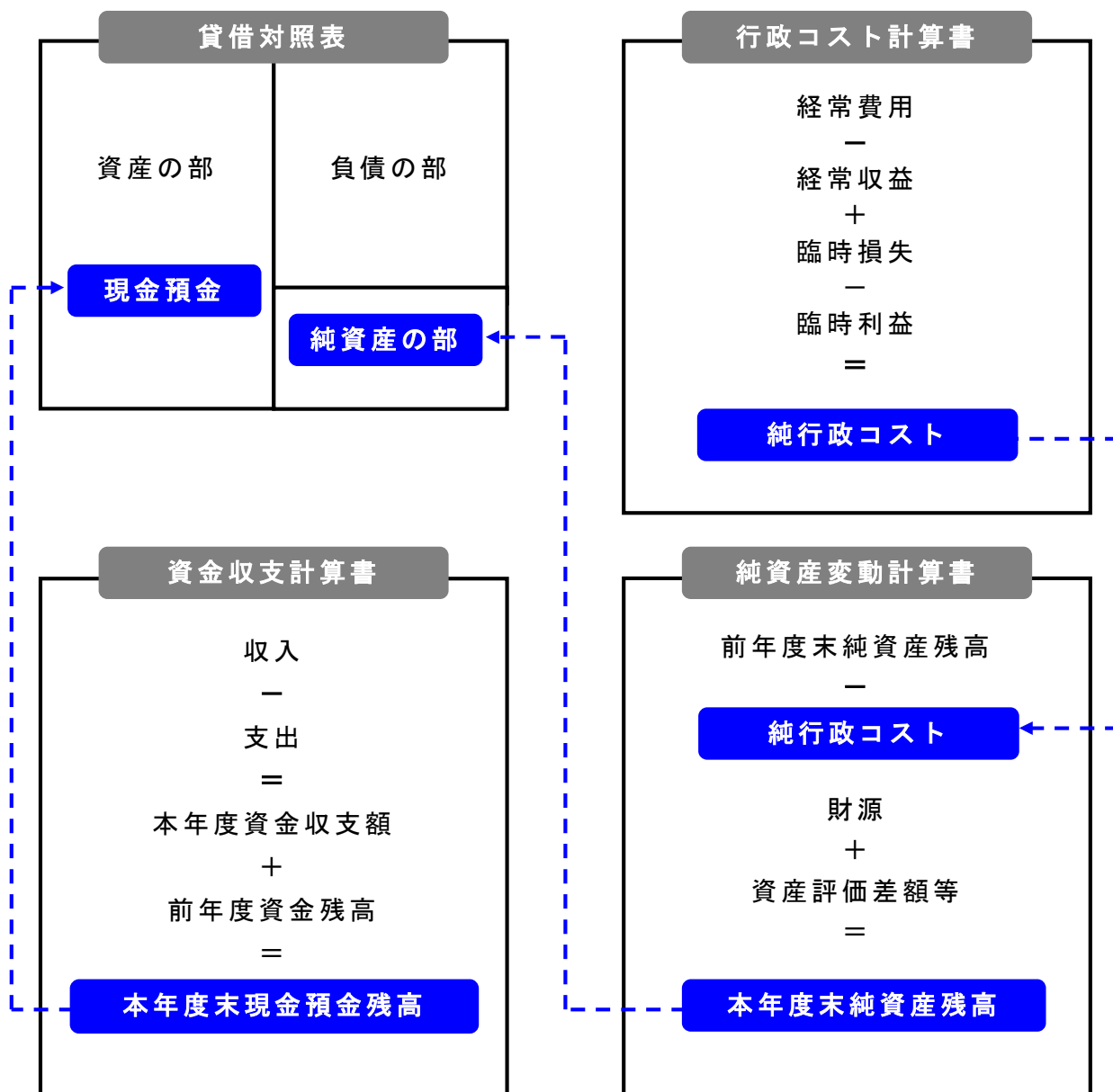
3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。
 「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

Ⅲ 財務書類の作成基準

○作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

○作成基準日

令和3年3月31日を基準日としています。

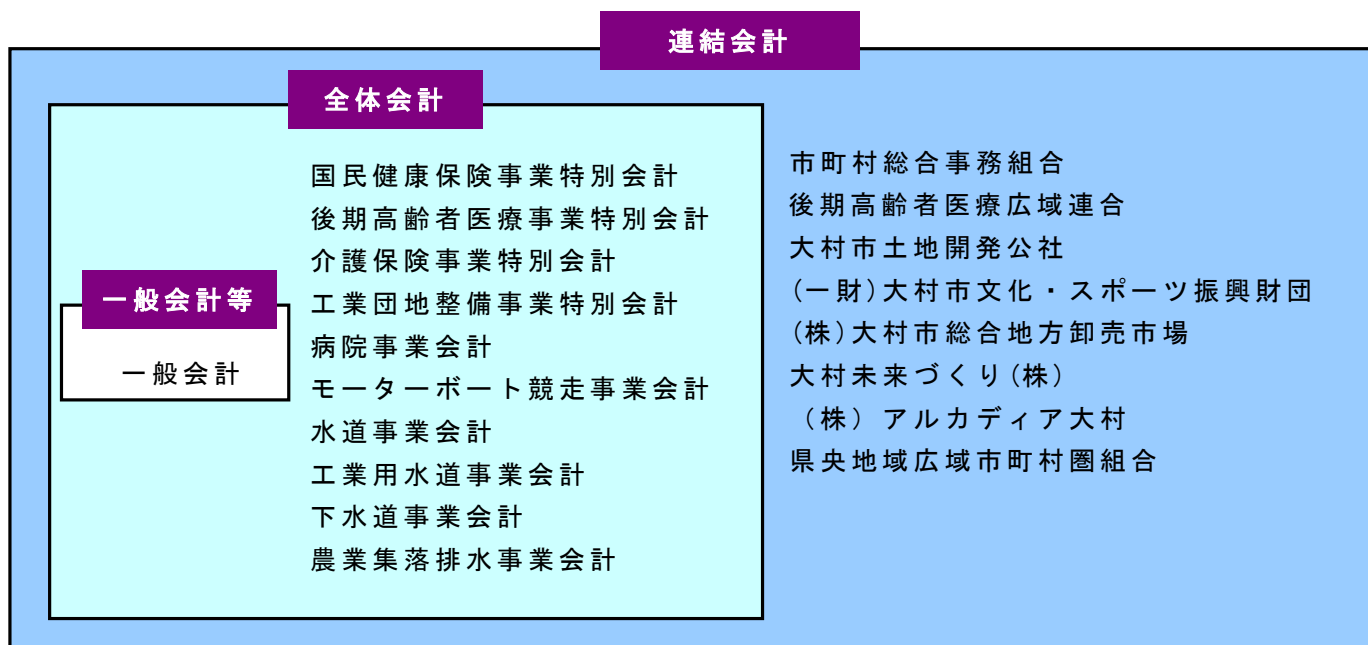
ただし、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととしています。

Ⅳ 対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○ 連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。



V 財務書類の分析について

1 資産の状況

○住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{住民基本台帳人口 (令和2年12月末)}$$

※令和2年12月末人口 97,336人

(一般会計等)	1,128 千円
(全体会計)	2,391 千円
(連結会計)	2,445 千円

○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

$$\text{減価償却累計額(BS)} \div (\text{有形固定資産合計(BS)} - \text{土地等の非償却資産(BS)} + \text{減価償却累計額(BS)})$$

※物品、建設仮勘定は除く

(一般会計等)	59.4%
(全体会計)	46.4%
(連結会計)	46.4%

2 資産と負債の比率

○純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

純資産(BS)÷資産合計(BS)

(一般会計等)	60.3%
(全体会計)	48.8%
(連結会計)	48.9%

3 負債の状況

○住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

負債合計(BS)÷住民基本台帳人口 (令和2年12月末)

(一般会計等)	448 千円
(全体会計)	1,223 千円
(連結会計)	1,250 千円

4 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。。

純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口 (令和2年12月末)

(一般会計等)	454 千円
(全体会計)	509 千円
(連結会計)	641 千円

5 受益者負担の状況

○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

経常収益(PL)÷経常費用(PL)

(一般会計等)	11.2%
(全体会計)	79.9%
(連結会計)	75.9%

資料 財務書類

(一般会計等、全体会計、連結会計、注記)

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,814,969	固定負債	40,190,320
有形固定資産	85,808,496	地方債	39,487,302
事業用資産	59,401,094	長期未払金	19,725
土地	24,995,385	退職手当引当金	683,293
立木竹	90,863	損失補償等引当金	0
建物	53,350,287	その他	0
建物減価償却累計額	△27,248,172	流動負債	3,380,063
工作物	5,238,872	1年内償還予定地方債	2,984,003
工作物減価償却累計額	△2,964,291	未払金	19,656
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	284,110
航空機	0	預り金	92,294
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	43,570,383
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,938,148	固定資産等形成分	108,664,061
インフラ資産	24,676,662	余剰分（不足分）	△42,457,523
土地	10,484,295		
建物	1,020,331		
建物減価償却累計額	△739,435		
工作物	29,725,463		
工作物減価償却累計額	△22,012,469		
その他	1,058,932		
その他減価償却累計額	△728,791		
建設仮勘定	5,868,335		
物品	3,185,652		
物品減価償却累計額	△1,454,911		
無形固定資産	60,650		
ソフトウェア	60,650		
その他	0		
投資その他の資産	15,945,823		
投資及び出資金	3,946,350		
有価証券	0		
出資金	869,219		
その他	3,077,131		
投資損失引当金	△12,905		
長期延滞債権	300,251		
長期貸付金	0		
基金	11,730,667		
減債基金	0		
その他	11,730,667		
その他	0		
徴収不能引当金	△18,540		
流動資産	7,961,952		
現金預金	4,948,297		
未収金	181,084		
短期貸付金	0		
基金	2,845,524		
財政調整基金	2,084,014		
減債基金	761,511		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△12,954		
資産合計	109,776,921	純資産合計	66,206,538
		負債及び純資産合計	109,776,921

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,697,313
業務費用	14,077,679
人件費	5,761,772
職員給与費	4,749,695
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	3,726
その他	1,008,351
物件費等	7,883,443
物件費	5,223,229
維持補修費	459,365
減価償却費	2,182,921
その他	17,927
その他の業務費用	432,465
支払利息	234,675
徴収不能引当金繰入額	11,646
その他	186,144
移転費用	34,619,634
補助金等	16,847,694
社会保障給付	14,289,880
他会計への繰出金	3,005,093
その他	476,967
経常収益	5,451,639
使用料及び手数料	620,222
その他	4,831,417
純経常行政コスト	43,245,674
臨時損失	907,987
災害復旧事業費	785,026
資産除売却損	122,961
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	13,269
資産売却益	11,603
その他	1,666
純行政コスト	44,140,392

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,386,927	106,499,055	△43,112,128
純行政コスト(△)	△44,140,392		△44,140,392
財源	46,779,325		46,779,325
税収等	20,816,951		20,816,951
国県等補助金	25,962,375		25,962,375
本年度差額	2,638,933		2,638,933
固定資産等の変動(内部変動)		1,984,328	△1,984,328
有形固定資産等の増加		1,914,391	△1,914,391
有形固定資産等の減少		△1,080,724	1,080,724
貸付金・基金等の増加		2,074,258	△2,074,258
貸付金・基金等の減少		△923,597	923,597
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	180,678	180,678	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,819,611	2,165,006	654,606
本年度末純資産残高	66,206,538	108,664,061	△42,457,523

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,499,019
業務費用支出	11,879,385
人件費支出	5,758,045
物件費等支出	5,700,521
支払利息支出	234,675
その他の支出	186,144
移転費用支出	34,619,634
補助金等支出	16,847,694
社会保障給付支出	14,289,880
他会計への繰出支出	3,005,093
その他の支出	476,967
業務収入	50,406,891
税収等収入	20,814,039
国県等補助金収入	24,015,965
使用料及び手数料収入	642,269
その他の収入	4,934,619
臨時支出	785,026
災害復旧事業費支出	785,026
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,122,846
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,924,062
公共施設等整備費支出	3,245,142
基金積立金支出	4,380,820
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,298,100
その他の支出	0
投資活動収入	6,526,805
国県等補助金収入	1,904,079
基金取崩収入	3,229,438
貸付金元金回収収入	1,298,100
資産売却収入	95,188
その他の収入	0
投資活動収支	△2,397,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,844,615
地方債償還支出	2,844,615
その他の支出	0
財務活動収入	3,247,959
地方債発行収入	3,247,959
その他の収入	0
財務活動収支	403,344
本年度資金収支額	1,128,932
前年度末資金残高	3,727,072
本年度末資金残高	4,856,004

前年度末歳計外現金残高	83,769
本年度歳計外現金増減額	8,524
本年度末歳計外現金残高	92,293
本年度末現金預金残高	4,948,297

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,738,100	固定負債	103,929,698
有形固定資産	175,135,393	地方債	72,731,513
事業用資産	79,217,461	長期未払金	19,725
土地	27,890,064	退職手当引当金	1,255,810
立木竹	90,863	損失補償等引当金	0
建物	71,680,800	その他	29,922,650
建物減価償却累計額	△32,790,183	流動負債	15,149,497
工作物	9,957,509	1年内償還予定地方債	9,209,296
工作物減価償却累計額	△4,047,388	未払金	5,338,005
船舶	69,921	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△59,763	前受金	24,373
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	354,275
航空機	0	預り金	131,246
航空機減価償却累計額	0	その他	92,302
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	119,079,195
建設仮勘定	6,425,637	【純資産の部】	
インフラ資産	83,953,066	固定資産等形成分	197,284,545
土地	13,432,225	余剰分（不足分）	△83,594,387
建物	3,943,309	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△2,250,659		
工作物	117,479,259		
工作物減価償却累計額	△54,849,560		
その他	1,059,242		
その他減価償却累計額	△729,086		
建設仮勘定	5,868,335		
物品	30,904,922		
物品減価償却累計額	△18,940,055		
無形固定資産	255,439		
ソフトウェア	105,900		
その他	149,539		
投資その他の資産	15,347,267		
投資及び出資金	1,937,835		
有価証券	900,459		
出資金	872,089		
その他	165,287		
投資損失引当金	△12,905		
長期延滞債権	456,003		
長期貸付金	400,000		
基金	12,599,858		
減債基金	0		
その他	12,599,858		
その他	0		
徴収不能引当金	△33,524		
流動資産	42,031,253		
現金預金	37,309,192		
未収金	1,467,979		
短期貸付金	0		
基金	2,845,524		
財政調整基金	2,084,014		
減債基金	761,511		
棚卸資産	16,761		
その他	421,900		
徴収不能引当金	△30,103		
繰延資産	0		
資産合計	232,769,353	純資産合計	113,690,158
		負債及び純資産合計	232,769,353

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	237,799,427
業務費用	169,297,519
人件費	7,453,967
職員給与費	5,943,719
賞与等引当金繰入額	246,746
退職手当引当金繰入額	116,073
その他	1,147,429
物件費等	159,290,402
物件費	152,174,175
維持補修費	816,903
減価償却費	6,274,608
その他	24,716
その他の業務費用	2,553,150
支払利息	764,425
徴収不能引当金繰入額	22,286
その他	1,766,439
移転費用	68,501,908
補助金等	52,571,557
社会保障給付	14,292,981
その他	606,790
経常収益	190,022,827
使用料及び手数料	4,496,879
その他	185,525,949
純経常行政コスト	47,776,600
臨時損失	1,745,815
災害復旧事業費	785,026
資産除売却損	122,961
損失補償等引当金繰入額	0
その他	837,828
臨時利益	17,386
資産売却益	11,603
その他	5,783
純行政コスト	49,505,029

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,927,494	196,630,846	△93,703,352	0
純行政コスト(△)	△49,505,029		△49,505,029	
財源	63,787,015		63,787,015	0
税収等	28,994,461		28,994,461	0
国県等補助金	34,792,553		34,792,553	0
本年度差額	14,281,985		14,281,985	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	180,678			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	△3,700,000			
本年度純資産変動額	10,762,663	653,698	10,108,965	0
本年度末純資産残高	113,690,158	197,284,545	△83,594,387	0

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	232,323,059
業務費用支出	163,833,278
人件費支出	7,234,056
物件費等支出	154,072,175
支払利息支出	764,425
その他の支出	1,762,621
移転費用支出	68,489,780
補助金等支出	52,559,429
社会保障給付支出	14,292,981
その他の支出	606,790
業務収入	257,251,991
税収等収入	26,850,922
国県等補助金収入	32,849,837
使用料及び手数料収入	5,071,669
その他の収入	192,479,564
臨時支出	805,244
災害復旧事業費支出	785,026
その他の支出	20,218
臨時収入	0
業務活動収支	24,123,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,104,559
公共施設等整備費支出	6,187,641
基金積立金支出	4,519,092
投資及び出資金支出	699,708
貸付金支出	1,298,100
その他の支出	4,400,018
投資活動収入	9,826,762
国県等補助金収入	2,320,943
基金取崩収入	4,530,130
貸付金元金回収収入	1,598,100
資産売却収入	95,188
その他の収入	1,282,401
投資活動収支	△7,277,797
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,545,443
地方債償還支出	6,006,609
その他の支出	538,834
財務活動収入	5,439,159
地方債発行収入	4,956,559
その他の収入	482,600
財務活動収支	△1,106,284
本年度資金収支額	15,739,606
前年度末資金残高	21,477,292
本年度末資金残高	37,216,899
前年度末歳計外現金残高	83,769
本年度歳計外現金増減額	8,524
本年度末歳計外現金残高	92,293
本年度末現金預金残高	37,309,192

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	194,018,197	固定負債	105,741,346
有形固定資産	177,695,940	地方債	73,250,865
事業用資産	81,625,759	長期未払金	21,523
土地	28,732,797	退職手当引当金	1,619,699
立木竹	90,863	損失補償等引当金	0
建物	74,482,304	その他	30,849,259
建物減価償却累計額	△34,052,485	流動負債	15,877,493
工作物	10,007,364	1年内償還予定地方債	9,824,957
工作物減価償却累計額	△4,070,880	未払金	5,362,784
船舶	69,921	未払費用	15,999
船舶減価償却累計額	△59,763	前受金	37,815
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	396,672
航空機	0	預り金	137,833
航空機減価償却累計額	0	その他	101,433
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,425,637		
インフラ資産	83,959,694		
土地	13,438,853		
建物	3,943,309		
建物減価償却累計額	△2,250,659		
工作物	117,479,259		
工作物減価償却累計額	△54,849,560		
その他	1,059,242		
その他減価償却累計額	△729,086		
建設仮勘定	5,868,335		
物品	31,586,038		
物品減価償却累計額	△19,475,550		
無形固定資産	256,254		
ソフトウェア	105,900		
その他	150,354		
投資その他の資産	16,066,002		
投資及び出資金	1,302,240		
有価証券	1,044,764		
出資金	92,189		
その他	165,287		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	459,185		
長期貸付金	400,000		
基金	13,889,271		
減債基金	0		
その他	13,889,271		
その他	48,845		
徴収不能引当金	△33,539		
流動資産	43,946,711		
現金預金	38,708,492		
未収金	1,510,905		
短期貸付金	0		
基金	3,293,075		
財政調整基金	2,531,565		
減債基金	761,511		
棚卸資産	34,561		
その他	429,785		
徴収不能引当金	△30,107		
繰延資産	1,894		
資産合計	237,966,802		
		負債合計	121,618,839
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	200,580,212
		余剰分(不足分)	△85,220,042
		他団体出資等分	987,793
		純資産合計	116,347,963
		負債及び純資産合計	237,966,802

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	251,317,313
業務費用	170,566,252
人件費	7,931,390
職員給与費	6,669,915
賞与等引当金繰入額	337,524
退職手当引当金繰入額	117,294
その他	806,657
物件費等	159,981,151
物件費	152,568,785
維持補修費	854,696
減価償却費	6,444,960
その他	112,710
その他の業務費用	2,653,711
支払利息	768,849
徴収不能引当金繰入額	22,305
その他	1,862,557
移転費用	80,751,061
補助金等	64,384,672
社会保障給付	14,293,037
その他	1,042,772
経常収益	190,632,870
使用料及び手数料	4,885,104
その他	185,747,767
純経常行政コスト	60,684,443
臨時損失	1,768,569
災害復旧事業費	785,026
資産除売却損	122,963
損失補償等引当金繰入額	0
その他	860,580
臨時利益	17,391
資産売却益	11,608
その他	5,783
純行政コスト	62,435,621

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,138,999	200,444,722	△96,293,516	987,793
純行政コスト(△)	△62,435,621		△62,435,621	0
財源	77,143,638		77,143,638	0
税収等	36,867,110		36,867,110	0
国県等補助金	40,276,527		40,276,527	0
本年度差額	14,708,016		14,708,016	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	180,678			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△3,679,731			
本年度純資産変動額	11,208,963	135,489	11,073,474	0
本年度末純資産残高	116,347,963	200,580,212	△85,220,042	987,793

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	246,039,704
業務費用支出	165,305,301
人件費支出	8,070,827
物件費等支出	154,601,591
支払利息支出	768,849
その他の支出	1,864,033
移転費用支出	80,734,402
補助金等支出	64,372,544
社会保障給付支出	14,293,037
その他の支出	1,038,241
業務収入	271,224,980
税収等収入	34,723,572
国県等補助金収入	38,333,811
使用料及び手数料収入	5,459,894
その他の収入	192,707,704
臨時支出	805,814
災害復旧事業費支出	785,026
その他の支出	20,788
臨時収入	0
業務活動収支	24,379,462
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,366,706
公共施設等整備費支出	6,219,950
基金積立金支出	4,748,930
投資及び出資金支出	699,708
貸付金支出	1,298,100
その他の支出	4,400,018
投資活動収入	10,389,850
国県等補助金収入	2,320,943
基金取崩収入	5,093,213
貸付金元金回収収入	1,598,100
資産売却収入	95,193
その他の収入	1,282,401
投資活動収支	△6,976,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,741,273
地方債償還支出	6,202,439
その他の支出	538,834
財務活動収入	5,541,053
地方債発行収入	5,023,227
その他の収入	517,826
財務活動収支	△1,200,220
本年度資金収支額	16,202,385
前年度末資金残高	22,408,646
本年度末資金残高	38,613,232
前年度末歳計外現金残高	87,438
本年度歳計外現金増減額	7,822
本年度末歳計外現金残高	95,260
本年度末現金預金残高	38,708,492

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）

なし

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。
資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、

工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団、(株)大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり(株)、(株)アルカディア大村、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率—%

連結実質赤字比率—%

実質公債費比率 9.2%

将来負担比率 36.0%

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額(一般会計) 4,677,984 千円

(全体会計) 6,142,483 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

事業用資産 240,797 千円

土地 240,797 千円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

なし

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,554,238 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,729,453 千円
将来負担額	64,791,442 千円
充当可能基金額	14,541,321 千円
特定財源見込額	11,126,753 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,702,282 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等 2,896,672 千円

②資金収支計算書の"業務活動収支"と純資産変動計算書の"本年度差額"との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	3,122,846 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,904,079 千円
未収債権の増減額	97,951 千円
資産除売却損	△122,961 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	0 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	3,726 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	11,646 千円
減価償却費	△2,182,921 千円
その他増減	△195,433 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,638,933 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 212 千円

6 連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。